

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

7 事業・不動産所得に関する事項

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等			円		
合 計					
法人番号又は 所 在 地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

[illegible]

配当所得 の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

種 目	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円		円イ
	長期					円ロ
一時						円ハ
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに記入してください。				ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]		

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の三の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

事業等に関する事項																	
1	フリガナ	続柄				生年月日	明・大・昭 平・令				専従者給与 (控除)額						
	氏名																
	個人番号							従事月数									
2	フリガナ	続柄				生年月日	明・大・昭 平・令				専従者給与 (控除)額						
	氏名																
	個人番号							従事月数									
3	フリガナ	続柄				生年月日	明・大・昭 平・令				専従者給与 (控除)額						
	氏名																
	個人番号							従事月数									
所得税における青色申告の承認の有無						承認あり・承認なし						合 計 額					

非課税所得など	所得金額		
損益通算の特例適用前の不動産所得			
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)		
前年中の開業	開始・廃止	月	日
□ 他都道府県の事務所等			

1	フリガナ	個人番号		住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名					
2	フリガナ	個人番号		住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名					
3	フリガナ	個人番号		住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名					

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別添「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下記各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	

物件所在地										
家屋敷の状況	家族が居住 ・ 空家だが居住可能			種類	事務所 ・ 事業所 ・ 家屋敷					
前年中の所得金額 (分離課税所得がある場合)	円	扶養親族数	人	該当するものに○を付けてください			障害者 ひとり親	寡婦 未成年		

フリガナ		続柄	生年月日	明・大・昭	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所	
氏名				平・令				
個人番号								